

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社サガミチェーン

【英訳名】 SAGAMI CHAIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊 藤 修 二

【本店の所在の場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理担当 鷲 津 年 春

【最寄りの連絡場所】 名古屋市守山区森孝一丁目1709番地

【電話番号】 052(771)2126(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理担当 鷲 津 年 春

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	13,104,476	13,213,846	25,937,761
経常利益	(千円)	594,051	576,179	885,702
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	426,513	439,742	586,135
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	396,793	460,944	727,681
純資産額	(千円)	13,485,022	14,116,344	13,813,878
総資産額	(千円)	18,244,466	18,525,860	18,512,045
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	16.11	16.68	22.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.9	76.1	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	591,763	625,623	1,400,420
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	317,713	304,439	387,892
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	696,876	484,004	1,035,979
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,504,994	3,777,948	3,943,553

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	13.55	12.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 各期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定において、株式給付信託(BBT)制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結された経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日）におけるわが国経済は、継続的な政府の経済政策や日銀の金融緩和策によって、回復基調で推移いたしました。しかしながら、消費全般が回復するには十分とは言えず、依然として先行き不透明な状態が継続しております。外食産業におきましても、食材価格の高騰、継続的な採用難による人件費の上昇等に加え、業種・業態の垣根を越えた顧客獲得競争も激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと当社グループは、お客様起点思考の視座をグループ全社で堅持しながら、店舗の改革を進めると共に、当社ビジョン「No.1 Noodle Restaurant Company」を共有し、事業基盤の強化 収益性の向上 成長戦略の推進を柱に取り組んでまいりました。

(各事業部門)

(a) 和食麺類部門

和食麺類部門では、当社主力業態である「和食麺処サガミ」において、全店販売促進企画として「お客様大感謝祭」を1回実施し、「料理フェア」を4回実施したほか、「クーポン券配布企画」を2回実施いたしました。また「こだわりテレビCM」を愛知県・三重県・岐阜県・富山県・滋賀県・静岡県で2回、奈良県で1回放映いたしました。これにより既存店売上高は前年同一期間に対して1.5%増となり、客単価が前年同一期間に対して2.0%増、既存店客数は前年同一期間に対して0.5%減となりました。

なお、当第2四半期末での店舗数は131店舗であります。

(b) 味の民芸部門

味の民芸部門では、全店販売促進企画として「お客様大感謝祭」を2回実施し、「料理フェア」を5回実施したほか、「クーポン券配布企画」を5回実施いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み55店舗であります。

(c) どんどん庵部門

どんどん庵部門では、全店販売促進企画として「料理フェア」を4回実施したほか、「どんどん祭」を1回実施いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み35店舗であります。

(d) その他の部門

その他の部門では、団欒食堂「あいそ家」において、「料理フェア」を4回、「クーポン券配布企画」を4回実施したほか、大型セルフうどん店「製麺大学」においては、「料理フェア」を4回、「割引券配布企画」を1回実施いたしました。

国内店舗関係では、「びんむぎセレオ八王子店」（9月）を出店いたしました。一方で、「さがみ庭御器所店」（5月）を閉鎖いたしました。

海外店舗関係では、「SAGAMI Silom Complex店」（9月）を閉鎖いたしました。

なお、当第2四半期末での店舗数はFC店舗を含み41店舗であります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,213百万円、営業利益は536百万円、経常利益は576百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は439百万円となり、当第2四半期末のグループ店舗数は262店舗であります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、18,525百万円と前連結会計年度末に比べ13百万円の増加となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ121百万円減少し5,015百万円、固定資産は135百万円増加し13,510百万

円、流動負債は前連結会計年度末に比べ15百万円減少し3,402百万円、固定負債は272百万円減少し1,006百万円、純資産は302百万円増加し14,116百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて165百万円減少し3,777百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果獲得した資金は625百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果減少した資金は304百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果減少した資金は484百万円となりました。支出の主な内訳は、借入金の返済による支出287百万円、配当金の支払による支出158百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第2四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,630,000
計	74,630,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,501,784	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	26,501,784	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月30日		26,501		7,178,109		4,280,379

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
昭和産業株式会社	東京都千代田区内神田二丁目2 - 1	1,194	4.50
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋一丁目23 - 1	1,032	3.89
株式会社愛知銀行	名古屋市中区栄三丁目14-12	923	3.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	460	1.73
岩月 康之	名古屋市東区	450	1.69
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80	433	1.63
サガミ共栄会	名古屋市守山区森孝一丁目1709	414	1.56
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13 - 1	399	1.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	377	1.42
大嶋 つき子	愛知県尾張旭市	375	1.41
計		6,061	22.87

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,438,900	264,389	
単元未満株式	普通株式 47,284		
発行済株式総数	26,501,784		
総株主の議決権		264,389	

- (注) 1 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式66株が含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。
 3 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が133,600株(議決権1,336個)含まれています。
 なお、当該議決権の数1,336個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サガミチェーン	名古屋市守山区 森孝一丁目1709番地	15,600	-	15,600	0.05
計		15,600	-	15,600	0.05

- (注) 株式給付信託(BBT)導入のため設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式133,600株は、上記自己株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,973,553	3,807,948
受取手形及び売掛金	223,203	223,219
商品及び製品	81,578	95,182
原材料及び貯蔵品	264,581	264,137
繰延税金資産	234,182	228,202
その他	360,952	397,776
貸倒引当金	809	809
流動資産合計	5,137,242	5,015,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,993,266	2,093,456
機械装置及び運搬具（純額）	393,453	420,316
土地	6,607,950	6,607,950
その他（純額）	203,012	336,837
有形固定資産合計	9,197,682	9,458,560
無形固定資産		
のれん	757,986	704,663
その他	207,030	187,060
無形固定資産合計	965,017	891,724
投資その他の資産		
投資有価証券	1,108,004	1,112,668
長期貸付金	108,327	108,879
差入保証金	1,821,805	1,776,080
繰延税金資産	17,167	13,386
その他	156,797	148,904
投資その他の資産合計	3,212,102	3,159,919
固定資産合計	13,374,802	13,510,203
資産合計	18,512,045	18,525,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,329	603,837
1年内返済予定の長期借入金	562,168	530,276
未払金	1,427,848	1,417,458
未払法人税等	91,351	188,062
賞与引当金	257,560	196,568
店舗閉鎖損失引当金	830	610
その他	426,222	465,831
流動負債合計	3,418,310	3,402,643
固定負債		
長期借入金	403,082	145,704
長期未払金	251,621	237,339
株式給付引当金	11,922	13,866
退職給付に係る負債	6,201	6,047
資産除去債務	400,231	401,574
長期預り保証金	89,783	89,162
その他	117,014	113,178
固定負債合計	1,279,856	1,006,871
負債合計	4,698,166	4,409,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,178,109	7,178,109
資本剰余金	4,280,379	4,280,379
利益剰余金	2,300,606	2,581,430
自己株式	185,896	185,456
株主資本合計	13,573,198	13,854,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,161	252,459
為替換算調整勘定	29,745	8,498
その他の包括利益累計額合計	239,907	260,958
非支配株主持分	772	923
純資産合計	13,813,878	14,116,344
負債純資産合計	18,512,045	18,525,860

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,104,476	13,213,846
売上原価	4,037,173	3,954,312
売上総利益	9,067,302	9,259,533
販売費及び一般管理費	8,505,938	8,722,690
営業利益	561,364	536,842
営業外収益		
受取利息	1,623	1,634
受取配当金	17,453	15,345
為替差益	5,804	10,986
雑収入	13,276	14,313
営業外収益合計	38,158	42,280
営業外費用		
支払利息	3,852	2,684
雑損失	1,618	259
営業外費用合計	5,471	2,943
経常利益	594,051	576,179
特別利益		
固定資産売却益	144	-
投資有価証券売却益	1,933	31,959
特別利益合計	2,077	31,959
特別損失		
固定資産除却損	13,143	6,326
減損損失	41,169	30,847
特別損失合計	54,313	37,174
税金等調整前四半期純利益	541,816	570,964
法人税、住民税及び事業税	96,250	122,250
法人税等調整額	18,505	8,698
法人税等合計	114,755	130,948
四半期純利益	427,060	440,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	547	272
親会社株主に帰属する四半期純利益	426,513	439,742

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	427,060	440,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,643	42,297
為替換算調整勘定	47,910	21,368
その他の包括利益合計	30,267	20,928
四半期包括利益	396,793	460,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	397,567	460,793
非支配株主に係る四半期包括利益	773	150

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	541,816	570,964
減価償却費	260,305	248,756
減損損失	41,169	30,847
のれん償却額	53,681	53,322
為替差損益(は益)	5,804	10,986
投資有価証券売却損益(は益)	1,933	31,959
賞与引当金の増減額(は減少)	68,142	60,991
株式給付引当金の増減額(は減少)	3,082	2,834
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	131	153
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	1,128	220
受取利息及び受取配当金	19,077	16,980
支払利息	3,852	2,684
固定資産売却損益(は益)	144	-
固定資産除却損	13,143	6,326
売上債権の増減額(は増加)	8,712	15
たな卸資産の増減額(は増加)	31,672	13,158
仕入債務の増減額(は減少)	84,705	48,491
未払金の増減額(は減少)	92,126	128,904
その他	5,654	54,643
小計	690,159	658,518
利息及び配当金の受取額	17,984	16,296
利息の支払額	3,780	2,597
法人税等の支払額	112,600	46,594
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,763	625,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	404,601	417,341
有形固定資産の売却による収入	144	398
投資有価証券の取得による支出	1	1
投資有価証券の売却による収入	58,040	88,239
長期貸付けによる支出	4,253	21,150
差入保証金の差入による支出	11,716	22,004
差入保証金の回収による収入	86,649	72,126
その他	41,975	4,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	317,713	304,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,305	-
長期借入金の返済による支出	295,764	287,884
自己株式の取得による支出	171,307	449
配当金の支払額	131,915	158,462
リース債務の返済による支出	37,584	37,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	696,876	484,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	41,075	2,784
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	463,901	165,604
現金及び現金同等物の期首残高	3,968,896	3,943,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,504,994	3,777,948

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
広告宣伝費	152,430 千円	158,886 千円
給与及び賞与	4,191,830 千円	4,294,665 千円
賞与引当金繰入額	193,606 千円	191,078 千円
退職給付費用	52,797 千円	50,612 千円
株式給付引当金繰入額	3,082 千円	3,139 千円
店舗閉鎖損失	13,999 千円	610 千円
減価償却費	213,587 千円	217,423 千円
賃借料	1,332,401 千円	1,302,126 千円
水道光熱費	630,743 千円	658,489 千円
のれん償却額	53,681 千円	53,322 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	3,534,994 千円	3,807,948 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び定期積金	30,000 千円	30,000 千円
現金及び現金同等物	3,504,994 千円	3,777,948 千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	132,435	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT)」の信託契約に基づき自己株式134,300株の取得を行いました。この取得により自己株式が170,866千円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は185,569千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	158,918	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(注)平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議による配当の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金805千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「外食事業」のみであり、その他の事業セグメントは重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円11銭	16円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,513	439,742
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	426,513	439,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,468	26,352

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「株式給付信託(BBT)」制度に関する資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めておりません。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間において134,158株であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社サガミチェーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 野 英 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 澤 田 吉 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サガミチェーンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サガミチェーン及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。